

## 第 2 号 議 案

令和5年度事業計画の設定について

## 第 2 号 議 案

### 令和 5 年度事業計画の設定について

#### I 基本方針

##### 基本方針

わが国の農業を取り巻く情勢は、多発する自然災害、担い手不足などによる生産基盤の弱体化、新型コロナ禍からの需要回復や長期化するウクライナ情勢などの影響による肥料や飼料、燃油価格高騰など厳しい状況が続いております。

また、JAグループにおいても令和4年度より見直しされた早期警戒制度の適用により、「系統金融機関向けの総合的な監督指針」において持続可能な収益性と将来にわたる健全性の確保が強く求められております。

こうした情勢を踏まえ、令和5年度においては、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり 第8次3か年計画」の2年度目として、次の事項を基本目標とし、具体化と実践に取り組み、組合員と地域住民の期待と信頼にこたえられるJAづくりをすすめます。

##### 記

#### 1. 持続可能な食料・農業基盤の確立

消費者の期待に応える農畜産物を安定的に供給するために、担い手の支援・育成を通じて農業生産を拡大させます。また、農業経営支援や労働力支援、スマート農業を活用した省力化等を通じて担い手経営体の課題解決をはかり、農業者の所得増大に取り組みます。

#### 2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

くらしの活動や総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮により、地域との繋がりを深めます。また、組合員との対話活動を通じて、組合員のアクティブメンバーシップを確立し、JAの組織基盤強化に取り組みます。

#### 3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

将来見通しをふまえた効率化戦略・成長戦略に取り組むとともに、採算性を考慮した固定資産の取得、遊休資産の計画的な処分の実施により持続可能な経営基盤の確立・強化をはかります。また、不祥事等を未然防止、早期発見するためのガバナンス・内部統制の確立に取り組みます。

## Ⅱ 事業方針及び事業実施計画

### 営農指導事業

#### 【実施方針】

消費者の信頼にこたえ、安全で安心な農畜産物を持続的、安定的に供給できるよう地域農業を支えるとともに、組合員の所得向上をはかります。

#### 【重点方策】

##### 1. 担い手への支援

- (1) 担い手への営農支援の強化
  - ① 担い手経営体の経営意向やニーズを適時適切に把握し、事業継続及び事業承継の支援をしてまいります。
  - ② 各担い手経営体の規模拡大のため、個々の経営意向に基づき県単補助事業の導入に取り組みます。
  - ③ 担い手のニーズへの的確な対応がはかれるよう、地区営農経済センターと本店部署が一体的に担い手支援に取り組みます。
  - ④ 担い手への栽培技術確立（スマート農業導入）と経営支援の場を提供し、安定生産と反収向上につとめます。
- (2) 担い手への農業経営管理支援
  - ① 農業簿記記帳代行事業により担い手の経理事務の軽減をはかり、普及拡大をすすめます。
  - ② 農林中央金庫支援による「担い手コンサル」に取り組み、担い手の経営課題の可視化、課題解決に向けたソリューションの提案を行います。
  - ③ 税制改正による消費税インボイス制度導入に伴い、適格請求書発行事業者登録の必要性などを説明会開催により、周知・理解促進活動を行います。
- (3) 担い手に対するJA事業対応の強化
  - ① 営農指導員等により得られた経営意向やニーズについて関係部門で情報を共有し、担い手に出向く体制を強化します。
  - ② 事故発生ゼロを目指すとともに、万が一の事故に備えて労災保険加入をすすめます。
- (4) 生産組織に対する支援対策の強化  
生産組織部会の部会員確保や、栽培技術の高位平準化・作付面積拡大など生産者組織の活性化と取扱高の拡大をはかります。

##### 2. 新たな担い手づくり

- ① 新規就農者の定着促進のため、生産部会等への研修受入体制を推進します。
- ② 定年帰農者や兼業農家・自給的農家等に対して、農産物直売所での販売を目的とした作物の導入を働きかけ、所得の確保と農を通した生き甲斐づくりを提案します。
- ③ 新たな担い手の一翼として、担い手不在地域において農業経営を通じた地域振興・農地保全管理等を目的に地域担い手との連携を検討します。
- ④ 行政と連携し、県内外にて新規就農募集PR活動を開催します。

##### 3. 消費者の信頼にこたえる食の安全・安心対策

- (1) 生産履歴記帳運動と食の安全・安心システムの強化
  - ① 生産履歴記帳要領に則り、JAが販売する農産物については生産基準に基づく適切な生産管理を行い、計画的な残留農薬検査を実施します。
  - ② 生産履歴記帳要領を基本とし、生産者に対し必ず生産履歴の目的に応じた記帳・提出を徹底し、農産物の安全・安心を確認します。  
また、市場出荷野菜品目を中心にGAP（農業生産工程管理）の取り組みを推進します。
  - ③ 原子力災害対策特別措置法に基づき、県が実施する農畜産物の放射性物質モニタリング検査を実施し、安全性が確認された品目を出荷販売し、消費者への信頼を確保します。
- (2) 消費者への情報提供  
ホームページの活用により生産現場の安全・安心対策への取り組みについて、消費者に対して積極的

に情報を提供します。

#### 4. 持続可能な農業の実現に向けた農業政策の確立

- ① 各種感染症拡大が今後、農業分野の需給にどのように影響していくか、国内外の情報収集と周知により、生産者の不安払拭につとめるとともに持続可能な農業施策を求める運動を展開します。
- ② 土地利用型農業、野菜・果樹、畜産等品目ごとの政策支援、施設整備等に取り組みます。
- ③ 農業者の高齢化と後継者不足等により農地の流動が一段と増加することが懸念されることより、地域担い手との十分な話し合いを原則に、永続的に地域水田農業の維持を図るべく新たな出資型農業法人の在り方についての検討協議をすすめます。
- ④ 今後10年間に直面する地域農業の課題を克服するため、JAしもつけ営農経済部門機構再編計画に則り、事業基盤強化に取り組みます。

#### 5. 新たな米政策のあり方等

経営所得安定対策の周知徹底により、新規需要米、麦、大豆など戦略作物の作付拡大をはかり、水田のフル活用をすすめます。

#### 【収支計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		5年度計画	4年度実績
収 入	指 導 補 助 金	1,960	8,186
	実 費 収 入	1,170	1,890
	計(A)	3,130	10,076
支 出	営 農 改 善 費	13,980	10,143
	生 活 文 化 費	4,680	3,573
	農 政 情 報 費	2,440	2,240
	組 織 活 動 費	16,230	12,115
	計(B)	37,330	28,072
収支差額(A)-(B)		△34,200	△17,996

## J A ぐらしの活動

### 【実施方針】

組合員・地域住民に J A ぐらしの活動事業を積極的に展開することで、協同の輪を広げ、豊かでぐらしやすい地域社会への貢献を目指します。

### 【重点方策】

#### 1. 農業理解促進

- ① 子供と子育て世代を対象に、地域農業との関わりを深める「アグリ親子スクール」を開講します。  
【親子 30 組 100 人】
- ② 消費者と農業の信頼関係を構築するため、「食と農のモニター現地交流会」を実施します。  
【年 1 回】
- ③ 地域小学生たちへ食農教育の一環として「農業体験」を実施し、農業の大切さを伝える活動を展開します。

#### 2. 地域貢献活動

- ① 食育応援事業として、小中学校給食に地元産の野菜を提供し、子供達に食の関心や食を支える農家・J A を知ってもらいます【年 3 回】
- ② 必要としている生活困窮者へ社会福祉協議会や子ども食堂を通して、食品・生活物資を配布する支援を実施します。
- ③ 地域住民の健康寿命を延ばすことを目的とした「ウオーキング大会」を実施します。【年 1 回】

#### 3. ふれあいまつりの目標・目的明確化

- ① 農業・農産物の理解促進  
地域農業の理解促進の場として、消費者に対し食の安全・安心を発信します。
- ② J A 事業の理解促進  
J A で行われている事業へ誘致するイベントとして、目標・目的を明確化し、適切な評価と次年度へのフィードバックを行います。

#### 4. 地域コミュニティの活性化

- ① 組合員・組合員家族を積極的に取り込み、J A ぐらしの活動の活性化に取り組みます。
- ② 管内の女性を対象にした活動として、地域住民との交流・仲間づくり・生きがいつくりの場として「女性大学」に取り組みます。  
【参加者 40 人】

## 販 売 事 業

### 【実施方針】

生産者の手取り最大化をはかるため、地域の特色を活かした生産販売戦略の実践に取り組みます。

### 【重点方策】

#### 1. 担い手を中心とする生産・販売戦略の構築

##### 『耕種』

- ① 関係機関・需要者と連携し、需要に見合った生産と確実な集荷に取り組みます。
- ② 生産者手取り最大化に向け、耕作面積・生産物価格・リスク分散などを考慮した作付体系を提案します。
- ③ 水田活用米穀の柱として新規需要米・加工用米の生産に取り組みます。  
【新規需要米 150,000 俵】  
【加工用米 8,000 俵】
- ④ 農産物検査制度の適正な運営をはかるため、鑑定研究会等への積極的な参加により検査員の資質向上につとめます。
- ⑤ 実需者が求める高品質なビール大麦の生産につとめます。また、麦・大豆の有利性を周知し二条大麦作付面積拡大につとめます。  
【二条大麦作付面積 2,000ha】

##### 『園芸』

- ① J A しもつけブランド確立による安定販売を実現するために生産部会の協調や出荷規格等の統一により、品質の高位平準化および販売ロットを拡大し、有利販売を目指します。
- ② 売り場確保による有利販売に向け、契約的販売（全農とちぎ直販）に積極的に取り組み、生産者手取りの拡大を目指します。  
【契約販売の割合 26%以上】
- ③ 市場集約や市場特性を考慮した流通の合理化・高度化により青果物の有利販売に取り組みます。  
【重点市場出荷割合 70%以上】

##### 『畜産』

- ① 定期的な飼養管理の支援に取り組みます。
- ② 全農・肉牛部会と連携をはかり、販売を強化します。
- ③ 生産履歴パスポート等最大限活用し、消費者に対する安全・安心の伝達により、信頼性を高めます。

#### 2. 地域に根ざした生産販売戦略の実践

##### ① サービスの充実

農産物直売所を地域流通・地元消費者との交流拠点として位置づけるとともに、多様な農業者が「地産地消」の実践により農業所得を確保出来るよう、農産物直売所事業の維持・拡大に取り組みます。

##### ② 販売手法の拡充

インターネット販売等を推進し、新規顧客の獲得を行います。また、キャッシュレス決済による客単価増大により、直売所事業活性化及び販売強化を実践します。

##### ③ POSデータの活用や『ポチカ』ポイント増額キャンペーンによる直売所の活性化をはかります。

【客単価 1,140 円】

【販売計画】

(単位:千円、%)

種 類	5年度計画 取扱高(A)	4年度実績 取扱高(B)	前年対比 (A) / (B) × 100
米	1,103,010 (754,600)	1,306,030 (835,911)	84.45 (90.27)
麦	967,820	1,015,189	95.33
豆・雑穀	32,955	58,719	56.12
野 菜	5,664,580	6,316,681	89.67
果 実	375,130	422,212	88.84
花き・花木	966	1,997	48.37
畜 産 物	846,850	873,076	96.99
林 産 物	1,330	1,319	100.83
直 売 所	219,900	191,181	115.02
そ の 他	194,982	227,938	85.54
合 計	9,407,523 (754,600)	10,414,246 (835,911)	90.33 (90.27)

- (注) 1. ( ) 内数値は買取販売にかかるもので内数です。  
 2. 米、麦、豆・雑穀の取扱高(買取販売を除く)は、税込金額としています。

【米麦集荷取扱計画】

(単位:俵、%)

種 類		5年度計画 取扱量(C)	4年度実績 取扱量(D)	前年対比 (C) / (D) × 100
米	出荷契約米	10,000.0	13,922.5	71.82
	買 取 米	77,400.0	62,453.0	123.93
	加 工 用 米	8,000.0	7,875.5	101.58
	新規需要米	150,000.0	182,388.5	82.24
麦	ビール大麦	115,244.0	112,080.0	102.82
	小 麦	11,350.0	11,508.5	98.62

## 購 買 事 業

### 【実施方針】

J Aの総合力を発揮した事業実施体制の構築につとめるとともに、農家組合員の所得向上に向けたコスト削減に取り組みます。また、他部門と連携しながら、大規模経営農家・法人など担い手への対応力を強化し、営農経済渉外担当者による定期的な訪問活動を実施することにより、系統外利用組合員の呼び戻しにつとめます。

生活関連事業においては、選択と集中をさらにすすめ、組合員ニーズに対応した重点的な事業展開につとめます。

### 【重点方策】

#### 1. 生産資材の取扱強化 【生産資材取扱高 3,033 百万円】

- ① 各地区生産資材店舗については、品揃えの充実と利用者のニーズに対応した店舗づくりを推進し、組合員満足度向上につとめます。
- ② 営農経済渉外担当者、営農指導員、さらには金融渉外担当者等と連携、協力をはかりながら、担い手や集落営農組織への個別対応等、各地区の地域特性を生かした事業展開に取り組みます。
- ③ 規格統一や予約申込比率の向上による生産資材のコスト低減と、省力、低コスト肥料・大型規格農薬等の普及拡大に取り組みます。
- ④ 仕入れコスト削減の取り組みとして、新規業者の選定に取り組みます。
- ⑤ 取引業者間の相見積の実施により仕入価格の低減に取り組みます。
- ⑥ 営農部門との連携強化により、園芸施設資材供給のJ A呼び戻しに取り組みます。
- ⑦ 大口利用値引きや満車直送値引き等の値引き対策によるJ Aの有利性をPRすることにより、系統外利用組合員の呼び戻しに取り組みます。

#### 2. 生活関連事業の重点化 【生活物資取扱高 1,870 百万円】

- ① 高齢化のすすむ地域社会への対応として、健康、省エネ、住環境の整備・改善等をテーマにした品目への取り組みを強化・拡大します。
- ② 葬儀特別会員「みどりの会会員」のPR強化により会員数増をはかり、葬祭ホールを主体とした各種イベントの企画や内覧会の開催等を通して、利用者に親しまれる葬祭ホールづくりと安心明朗な葬祭施行につとめます。【みどりの会会員年間獲得目標 500名】
- ③ 安全・安心な食品・生活用品の取扱いにより、組合員から必要とされ信頼の得られる品目の取扱い拡大につとめます。



【供給計画】

(単位：千円、%)

種 類		5年度計画取扱高 (A)	4年度実績取扱高 (B)	前年対比 (A)/(B)×100	
生 産 資 材	肥 料	752,000	795,515	94.52	
	農 薬	566,500	561,629	100.86	
	飼 料	319,350	385,766	82.78	
	包 装 資 材	375,500	400,357	93.79	
	園 芸 資 材	355,780	348,887	101.97	
	畜 産 資 材	334,900	337,132	99.33	
	そ の 他	329,165	331,212	99.38	
	計	3,033,195	3,160,502	95.97	
生 活 物 資	衣 料 品	4,040	4,961	81.43	
	耐 久 財	199,000	170,356	116.81	
	食 米		4,400	4,090	107.57
		食 材	137,700	140,079	98.30
	品 一 般 食 品	100,850	93,226	108.17	
	葬 祭	1,248,000	1,161,757	107.42	
	自動車(軽トラ等以外)	14,020	16,010	87.57	
	そ の 他	162,400	157,376	103.19	
計	1,870,410	1,747,858	107.01		
合 計	4,903,605	4,908,361	99.90		

(注)取扱高については、代理人取引を含む総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

## 信用事業

### 【実施方針】

農業と地域利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献につとめ、農業所得増大と地域活性化に貢献し、組合員等のさらなる満足度向上をはかり、信頼されるJAバンクを目指します。また、農業・暮らし・地域の3領域において、「なくてはならない・必要とされる存在」になることを目指します。

### 【重点方策】

#### 1. 多様な農業者による地域農業の振興

資金ニーズへの適切な対応

事業間連携による担い手経営体訪問活動により、担い手経営体及び中核的担い手の規模拡大や経営合理化にかかる資金ニーズに適切に対応します。

【農業資金新規実行額 445 百万円】

#### 2. JAの総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

##### (1) 年金獲得による貯金残高伸長

年金の新規、指定替、予約者獲得により個人貯金残高の伸長をはかります。

【年金獲得件数 600 件】

##### (2) 生活資金ニーズへの対応（住宅ローン）

住宅関連業者との関係構築及び借換提案により住宅ローンの新規獲得をはかります。

【住宅ローン新規実行 2,120 百万円】

##### (3) 生活資金ニーズへの対応（小口ローン）

Web サイトによる組合員・利用者を中心にライフイベントに合わせた小口ローン商品のPR強化によりネットローン利用者の拡大をはかります。

【小口ローン新規実行 305 百万円】

##### (4) 投信信託の残高伸長

投資信託の提案態勢を確立し、組合員・利用者の資産形成・運用に最適な金融商品・サービス提案を実施します。

【投資信託（時価評価額） 1,550 百万円】

#### 3. 持続可能な経営基盤の確立・強化

信用事業の人材育成

JAとして伸長させる分野を見据えて、融資・渉外・窓口担当者の領域拡大のために、必要な研修受講・資格取得に取り組みます。

【信用事業関連資格の取得者 17人】

#### 4. 財務健全性の取り組み

##### (1) 内部管理態勢の強化

厳格な自主点検実施と事務堅確性向上の取り組みにより、不祥事未然防止の充実と強化をはかります。

##### (2) リスク管理態勢の強化

ALM委員会決定方針を遵守して、適正な余裕金運用と有価証券の長期安定的なポートフォリオの構築をはかります。

#### 5. 事務堅確性の向上

統一事務手続きに基づき迅速かつ正確な事務処理を実践するとともに、不備は自ら発見し改善が出来る態勢により事務堅確性の向上をはかります。

## 6. 利用者保護への適切な対応

苦情相談や金融円滑化にかかる適切な対応と金融機能不正利用防止の取り組みにより、利用者保護と満足度向上を目指します。

### 【事業計画】

(単位:千円、%)

種 類		5年度計画		4年度末残高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
		期末残高(A)	平均残高		
貯 金	当 座 貯 金	102,973,000	93,442,128	99,901,007	103.07
	定 期 貯 金	91,552,000	87,732,221	93,942,954	97.45
	定 期 積 金	946,000	1,055,660	1,303,686	72.56
	計	195,471,000	182,230,009	195,147,648	100.16
借入金	証 書 借 入 金	7,000	10,435	13,206	53.00
預 金	系 統 預 金	143,749,500	143,549,975	146,315,568	98.00
	系 統 外 預 金	97,400	130,317	104,023	93.63
	計	143,846,900	143,680,292	146,419,592	97.99
金 銭 の 信 託 ・ 有 価 証 券		15,152,000	14,102,000	12,249,243	123.69
貸 出 金	手 形 貸 付 金	297,637	160,249	180,215	165.15
	証 書 貸 付 金	31,898,603	31,274,036	31,510,711	101.23
	当 座 貸 越	251,760	264,445	239,622	105.06
	計	32,448,000	31,698,730	31,930,549	101.62

(注) 1. 当座性貯金には、くみあい総合貯金が含まれています。

**【実施方針】**

「組合員・利用者に寄り添った安心と満足の提供」と「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に向け、LA・スマイルサポーターの協働体制の構築を通じた「全契約者・組合員への3Q活動」および「はじまる活動」を展開し、ひと保障を中心とした「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組みます。

**【重点方策】**

**1. 全契約者・組合員に対する3Q活動の展開**

「LA・スマイルサポーター連携によるフォロー体制」の構築を通じて、契約者・組合員に寄り添いながら「3Q活動」と「はじまる活動」を展開し、全契約者・組合員との接点強化と地域への保障拡充に取り組みます。

<b>【行動目標】</b>	(1) LA一人あたり	あんしんチェック	600人
		はじまる活動	100人
		農業リスク診断	20軒
	(2) スマサポ一人あたり	3Q活動	200人

**2. ひと保障を中心とした「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障の提供**

「質の高いあんしんチェック」の実践と「若年層を中心としたアプローチ」の強化を通じて、ひと保障を中心とした「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組みます。

**【新契約目標】** 520万Pt

**3. PDCAサイクルの構築によるLA育成・支援体制の強化**

すべてのLAが、段階的に成長し、質の高い活動が実践できるよう、LAの育成体制の見直しを行い、LAの推進力強化に取り組みます。

また、支店管理者は共済担当支援システム(コロンブス)を活用した、タイムリーな活動計画の進捗管理を行うとともに、「LAカルテ」によるLAの強み・弱みの分析を行い、「PDCAサイクル」に基づくLA支援・指導を実践します。

**4. スマイルサポーターチャネルの確立に向けた育成・体制の整備**

スマイルサポーターの活動活性化に向けた体制づくり(PDCA・協働体制)やより実践的なスマイルサポーターの育成体制の整備に取り組みます。

**5. 事業基盤の維持・拡大に向けた取り組み**

満期を迎える契約者に対し、「3Q活動」による早期アプローチに取り組みます。併せて、既契約世帯内の未加入者や他事業利用者に「はじまる活動」を通じたアプローチを行うほか、資料請求サイトやSNSを活用した幅広い世代との接点づくりに取り組み、ニューパートナーの獲得拡大をはかります。

**【ニューパートナー獲得指標】** LA一人あたり 12名

**6. 普及推進活動におけるコンプライアンス態勢の徹底**

法令等の遵守、利用者の立場に立った丁寧な説明等、共済推進活動の適正化に向け、組合員・利用者選ばれ、将来にわたって信用・信頼されるJAおよびJA共済を目指します。

【事業計画】

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円、%)

種 類	5年度計画		4年度実績		保 有 高 前年対比 (A) / (B) × 100	
	当期末保有高		前期末保有高			
	件数	金額(A)	件数	金額(B)		
生命 総合 共済	終身共済	16,073	158,310,610	16,927	166,589,308	95.03
	定期生命共済	93	802,620	75	601,700	133.39
	養老生命共済	6,092	36,570,830	6,942	43,493,027	84.08
	うちこども共済	3,447	13,315,070	3,549	14,693,700	90.61
	医療共済	11,624	1,481,130	11,314	1,645,800	89.99
	がん共済	3,338	589,270	3,219	604,000	97.56
	定期医療共済	271	359,090	300	394,600	91.00
	介護共済	1,140	2,463,600	1,042	2,152,992	114.42
	認知症共済	60		26		
	生活障害共済	203		156		
	特定重度疾病共済	474		364		
	年金共済	6,082	342,260	6,020	346,450	98.79
建物更正共済	13,815	186,061,080	14,652	197,315,684	94.29	
合 計	59,265	400,295,560	61,037	413,143,561	96.89	

- (注) 1. 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額）です。  
 2. 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。  
 3. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始(平成5年度)以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して計上しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：件、千円、%)

種 類	5年度計画			4年度実績			前年対比 (A) / (B) × 100
	件数	金額	掛金(A)	件数	金額	掛金(B)	
火災共済	1,836	22,958,760	31,062	2,320	29,008,010	39,246	79.14
自動車共済	16,803		684,325	17,724		721,834	94.80
傷害共済	9,255	30,507,500	5,026	9,841	32,437,500	5,344	94.05
賠償責任共済	265		1,118	301		1,270	88.03
自賠責共済	2,562		47,895	2,701		50,494	94.85
合 計	30,722		769,426	32,887		818,189	94.04

(注) 金額は保障金額です。

## 加工・利用事業

### 【実施方針】

広域利用体制の構築により、利用者の利便性向上と施設の効率的運営につとめます。また、施設の有効活用をはかり、生産者の所得増大を目指します。

### 【重点方策】

#### 1. 加工事業

地元農産物を活用した加工品開発・販売をすすめ、安全・安心な食材を提供し、地産地消に取り組むとともに、農産物の利用拡大につとめます。

#### 2. 利用事業

##### ① ライスセンター

管内ライスセンターの横断的な運用を行い、効率稼働につとめます。

##### ② イチゴ無病苗増殖施設

高品質イチゴ苗の安定生産を目的に、施設の機能強化と管理体制を確立し健苗生産に取り組めます。

【供給本数 90,000本】

##### ③ ニラ包装予冷施設

広域利用の拡大と施設の有効活用をはかり、生産者所得の増大につとめます。

##### ④ トマト選果施設

J Aしもつけトマト選果場（仮称）の建設準備を確実に進めてまいります。

### 【加工事業計画】

（単位：千円）

項目		金額	
		5年度計画	4年度実績
収益	加工収益	3,580	3,038
	計(A)	3,580	3,038
費用	加工費用	3,080	2,189
	計(B)	3,080	2,189
事業総利益(A)-(B)		500	848

## 【利用事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		5年度計画	4年度実績
収 益	共同乾燥施設収益	359,500	358,061
	選果場収益	98,000	116,146
	機械利用収益	1,550	3,091
	育苗施設収益	73,370	72,899
	種子センター収益	49,950	57,983
	その他の収益	29,850	37,038
	計(A)	612,220	645,220
費 用	共同乾燥施設費用	119,420	124,985
	選果場費用	83,280	109,749
	機械利用費用	300	-
	育苗施設費用	35,760	33,919
	その他の費用	20,760	35,627
	計(B)	259,520	304,282
事業総利益(A)-(B)		352,700	340,938

## 資産管理事業

### 【実施方針】

組合員および地域住民の資産保全および有効活用と世代交代に伴う相続・資産保全等、的確な対応による支援につとめ、地域特性に応じた宅地等供給事業に取り組みます。

### 【重点方策】

#### 1. 組合員および地域住民の資産保全と有効活用対策

- ① 組合員および地域住民の資産保全と有効利用をはかるため、研修会・講習会を開催し、税務・法律相談に取り組みます。
- ② 世代交代に伴う資産の相続・管理・保全・遺言等の把握をするとともに、的確な対応による支援につとめます。

#### 2. 宅地等供給事業の展開

- ① 組合員および地域住民からの委託に基づく、土地の仲介・賃貸等の対応支援につとめます。
- ② 管理委託契約に基づき賃貸住宅・賃貸物件の積極的な入居支援・管理情報の提供につとめ、入居率向上に取り組みます。

【入居率 85%以上】

- ③ 家賃延滞者への督促強化、管理につとめます。

【宅地等供給事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		5年度計画	4年度実績
収 益	宅地等賃貸料	327	327
	宅地等供給手数料	9,900	11,170
	宅地等供給雑収入	12,173	15,910
	計(A)	22,400	27,408
費 用	宅地等供給雑費	2,400	2,050
	計(B)	2,400	2,050
事業総利益(A)-(B)		20,000	25,358

その他の事業

【教育資材の普及計画】

(単位:部数)

種 類	5年度計画 部 数	4年度末 部 数	普及目標
日本農業新聞	832	825	正組合員戸数の 8.43%
家の光	742	634	〃 7.52%
ちゃぐりん	21	11	〃 0.21%
地上	27	4	〃 0.27%

【保管事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		5年度計画	4年度実績
収 益	保 管 料	15,800	25,380
	荷 役 料	7,090	9,886
	そ の 他 の 収 益	1,160	1,348
	計(A)	24,050	36,615
費 用	そ の 他 の 費 用	13,550	14,328
	計 ( B )	13,550	14,328
事業総利益(A)-(B)		10,500	22,287



## Ⅲ 経営管理方針

### 経営管理計画

#### 【実施方針】

不祥事や法令等違反を発生させないコンプライアンス態勢の構築と、内部管理態勢の強化に取り組むとともに、さらなる収益性向上と自己資本の充実により、持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。また、適切な人事労務管理と職員教育の充実により活力ある職場づくりをすすめます。

#### 【重点方策】

##### 1. 組織基盤の充実

- ① J Aの総合力と専門性を発揮した事業展開に取り組みます。
- ② 事業計画の実践と進捗管理において、持続可能な経営基盤の確立・強化に向け、事業ごとのトレンド等を踏まえた収支シミュレーションの策定や、数値目標と行動計画のPDCA管理に取り組みます。
- ③ 業務効率の向上とコスト削減に向け、タブレット端末による会議資料のペーパーレス化に取り組みます。
- ④ 担い手・女性等のJ A運営への参画（組合員・総代・J A役員等）を支援します。  
【女性の運営参画目標 女性総代割合 10%以上】
- ⑤ 職員教育の充実をはかるため、人材育成基本方針にもとづく教育研修体系等により、職員の育成及び能力開発、特に業務上必要な資格取得に向けて積極的に取り組みます。
- ⑥ 職員の健康保持・増進、メンタルヘルス不調未然防止等をはかるため、心と体の健康づくり、職場環境の改善に取り組みます。  
【健診受診率 100%】【ストレスチェック実施 1回】
- ⑦ 労働関係法規の遵守による労務管理の適正化をはかり、働きやすい職場づくりに取り組みます。
- ⑧ 経営全般にわたる業務遂行状況を検証・評価するとともに、監査指摘事項（内部・外部）の改善勧告を通じ業務運営の適正性の改善・維持に取り組みます。
- ⑨ 内部監査、内部統制レベルの向上と、中央会経営支援部・会計監査人・監事監査と緊密な連携をはかり、業務運営の実効性・効率性を確保していきます。
- ⑩ 不祥事未然防止や早期発見のため、リスク・アプローチによるリスク評価にもとづいた監査手続きに取り組みます。
- ⑪ 不祥事未然防止のために職員教育を徹底し、コンプライアンス意識を定着させます。
- ⑫ 反社会的勢力及びマネー・ローンダリング等組織犯罪等について、適切に対応するため、研修・教育等により役職員の理解醸成及び人材育成をはかります。
- ⑬ 新型コロナウイルス感染症対策等、組合員・利用者・職員の安全を考えた事業継続対策につとめます。

##### 2. 財務体質の強化

- ① 計画的に内部留保を確保し、自己資本の充実に取り組みます。  
【内部留保 1億円以上】
- ② 経済事業のさらなる収益力向上に向け、営農経済部門再編計画に基づき成長戦略の実践体制確立に向けた関連施設の機能再編に取り組みます。
- ③ 財務に関する法令制度(基準)の遵守、資産の安全運用などにより、将来的にも盤石な財務基盤を確立します。  
【自己資本比率 15.19%以上】
- ④ 固定比率等、財務の健全性と重要度を考慮した固定資産の取得を行うとともに、遊休資産の計画的な処分、有効活用をはかります。

### 【固定資産取得計画】

主な固定資産取得計画は次のとおり

(単位:千円)

施設名	取得予定価額	備 考
トマト一元選果機・レーン	750,000	内補助金 375,000
トマト一元選果場建屋	300,000	

### 【自己資本造成計画】

(単位:千円)

種 類	5年度末計画 (A)	4年度末実績 (B)	増 減 額 (A) - (B)	備 考
出 資 金	1,982,709	1,982,709	—	
資 本 準 備 金	7,095	7,095	—	
利 益 剰 余 金	10,813,674	10,583,674	230,000	
利 益 準 備 金	2,888,819	2,858,819	30,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,924,855	7,724,855	200,000	
特 別 積 立 金	2,151,883	2,151,883	—	
信用事業基盤整備強化積立金	2,937,536	2,837,536	100,000	
肥料価格安定準備金	6,227	6,227	—	
教 育 基 金	211,000	211,000	—	
営農施設設置及び運営積立金	1,338,000	1,238,000	100,000	
宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070	—	
農林年金対策積立金	458,000	458,000	—	
税効果調整積立金	497,195	497,195	—	
当期末処分剰余金 (又は当期末処分損失金)	263,942	263,942	—	
処 分 未 済 持 分	△7,000	△14,455	7,455	
合 計	12,796,478	12,559,023	237,455	

(注) 剰余金処分の額を加えて記載しているため4年度末実績は、事業報告と相違します。

財務・損益計画

財務計画

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	5年度計画	4年度実績	科 目	5年度計画	4年度実績
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
1. 信用事業資産	192,887,431	192,495,231	1. 信用事業負債	195,948,000	195,803,033
(1) 現金	530,000	949,839	(1) 貯金	195,471,000	195,147,648
(2) 預金	143,846,900	146,419,592	(2) 借入金	7,000	13,206
系統預金	143,749,500	146,315,568	(3) その他の信用事業負債	470,000	642,179
系統外預金	97,400	104,023	未払費用	10,000	9,865
(3) 有価証券	15,152,000	12,249,243	その他の負債	460,000	632,313
国債	10,645,000	8,653,610	2. 共済事業負債	655,000	563,871
社債	4,507,000	3,595,633	(1) 共済資金	358,000	274,915
(4) 貸出金	32,448,000	31,930,549	(2) 未経過共済付加収入	290,000	282,208
(5) その他の信用事業資産	942,000	977,475	(3) 共済未払費用	3,000	3,687
未収収益	699,000	704,627	(4) その他の共済事業負債	4,000	3,058
その他の資産	243,000	272,848	3. 経済事業負債	637,000	781,242
(6) 貸倒引当金	△ 31,469	△ 31,469	(1) 経済事業未払金	457,000	654,119
2. 共済事業資産	2,000	1,513	(2) 経済受託債務	111,000	71,024
3. 経済事業資産	1,996,939	2,331,076	(3) その他の経済事業負債	69,000	56,098
(1) 経済事業未収金	1,028,000	1,127,332	4. 雑負債	291,548	253,960
(2) 経済受託債権	371,000	359,349	(1) 未払法人税等	59,000	68,458
(3) 棚卸資産	525,567	588,102	(2) 資産除去債務	28,020	27,871
販売品	293,090	339,677	(3) その他の負債	204,528	157,630
購買品	194,000	209,176	5. 諸引当金	1,677,977	1,692,876
宅地	30,677	30,676	(1) 賞与引当金	60,000	121,768
その他の棚卸資産	7,800	8,572	(2) 退職給付引当金	1,566,620	1,533,122
(4) その他の経済事業資産	83,000	265,919	(3) 役員退任給与引当金	44,706	33,126
(5) 貸倒引当金	△ 10,628	△ 9,628	(4) ポイント引当金	6,651	4,859
4. 雑資産	553,332	491,395			
5. 固定資産	5,273,052	4,466,924	負 債 の 部 合 計	199,209,525	199,094,984
(1) 有形固定資産	5,270,395	4,464,277			
建物	6,985,907	6,637,483	( 純 資 産 の 部 )		
機械装置	2,477,050	1,731,346	1. 組合員資本	12,687,475	12,578,631
土地	2,344,866	2,344,268	(1) 出資金	1,982,709	1,982,709
建設仮勘定	-	11,622	(2) 資本準備金	7,095	7,095
その他の有形固定資産	1,458,567	1,452,590	(3) 利益剰余金	10,704,671	10,603,282
減価償却累計額	△ 7,995,995	△ 7,713,034	利益準備金	2,858,819	2,788,819
(2) 無形固定資産	2,657	2,647	その他利益剰余金	7,845,852	7,814,463
6. 外部出資	10,687,051	10,687,051	特別積立金	2,151,883	2,151,883
(1) 外部出資	10,687,051	10,687,051	信用事業基盤整備強化積立金	2,837,536	2,737,536
系統出資	10,203,980	10,203,980	肥料価格安定事業準備金	6,227	6,227
系統外出資	440,771	440,771	教育基金積立金	211,000	211,000
子会社等出資	42,300	42,300	営農施設設置運営積立金	1,238,000	1,138,000
(2) 外部出資等損失引当金	-	-	宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070
7. 繰延税金資産	497,195	497,195	農林年金対策積立金	458,000	458,000
			税効果調整積立金	497,194	481,242
			当期末処分剰余金	384,942	569,503
			(うち当期剰余金)	121,000	301,688
			(4) 処分未済持分	△ 7,000	△ 14,455
			2. 評価・換算差額等	-	△ 703,229
			(1) その他有価証券評価差額金	-	△ 703,229
			純 資 産 の 部 合 計	12,687,475	11,875,402
資 産 の 部 合 計	211,897,000	210,970,386	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	211,897,000	210,970,386

# 損益計画

(単位：千円)

科 目	5年度計画	4年度実績	科 目	5年度計画	4年度実績
1. 事業総利益	2,929,500	3,055,496	(9) 保管事業収益	24,050	36,615
(1) 信用事業収益	1,206,680	1,223,325	(10) 保管事業費用	13,550	14,328
資金運用収益	1,104,910	1,151,206	保管事業総利益	10,500	22,287
うち預金利息	636,530	637,688	(11) 加工事業収益	3,580	3,038
うち有価証券利息配当金	87,470	77,727	(12) 加工事業費用	3,080	2,189
うち貸出金利息	371,210	366,317	加工事業総利益	500	848
うちその他受入利息	9,700	69,472	(13) 利用事業収益	612,220	645,220
役員取引等収益	52,690	54,342	共同乾燥施設収益	359,500	358,061
その他事業直接収益	—	—	その他利用収益	252,720	287,159
その他経常収益	49,080	17,777	(14) 利用事業費用	259,520	304,282
(2) 信用事業費用	166,680	150,278	共同乾燥施設費用	119,420	124,985
資金調達費用	13,170	14,371	その他利用費用	140,100	179,296
うち貯金利息	8,410	9,544	利用事業総利益	352,700	340,938
うち給付補填備金繰入	2,360	2,504	(15) 宅地等供給事業収益	22,400	27,408
うちその他支払利息	2,400	2,322	(16) 宅地等供給事業費用	2,400	2,050
役員取引等費用	23,450	23,653	宅地等供給事業総利益	20,000	25,358
その他事業直接費用	—	—	(17) 指導事業収入	3,130	10,076
その他経常費用	130,060	112,254	(18) 指導事業支出	37,330	28,072
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 4,106	指導事業収支差額	△ 34,200	△ 17,996
うちその他費用	130,060	116,360	2. 事業管理費	2,879,500	2,900,639
信用事業総利益	1,040,000	1,073,047	(1) 人件費	1,980,000	2,035,819
(3) 共済事業収益	692,710	724,640	(2) 業務費	211,230	192,878
共済付加収入	660,760	682,262	(3) 諸税負担金	102,470	106,649
その他の収益	31,950	42,378	(4) 施設費	558,650	538,755
(4) 共済事業費用	37,710	37,274	(5) その他事業管理費	27,150	26,536
共済推進費	10,100	7,998	事業利益	50,000	154,857
その他の費用	27,610	29,275	3. 事業外収益	200,000	235,347
うちその他費用	27,610	29,275	(1) 受取雑利息	1,800	2,598
共済事業総利益	655,000	687,366	(2) 受取出資配当金	163,480	183,430
(5) 購買事業収益	2,736,718	2,787,994	(3) 賃貸料	30,220	31,584
購買品供給高	2,486,058	2,528,063	(4) 償却債権取立益	—	3,129
購買手数料	218,504	216,777	(5) 雑収入	4,500	14,604
その他の収益	32,156	43,152	4. 事業外費用	70,000	22,730
(6) 購買事業費用	2,216,718	2,268,600	(1) 寄付金	620	627
購買品供給原価	2,113,147	2,158,750	(2) 雑損失	69,380	22,103
購買品供給費	3,661	3,322	経常利益	180,000	367,474
その他の費用	99,910	106,526	5. 特別利益	—	37,235
うち貸倒引当金繰入額	1,000	1,322	(1) 固定資産処分益	—	37,235
うちその他費用	98,910	105,204	(2) 一般補助金	—	—
購買事業総利益	520,000	519,393	(3) その他の特別利益	—	—
(7) 販売事業収益	1,359,260	1,460,712	6. 特別損失	—	13,059
販売品販売高	754,600	835,911	(1) 固定資産処分損	—	7,106
販売手数料	348,210	351,102	(2) 固定資産圧縮損	—	—
その他の収益	256,450	273,699	(3) その他の特別損失	—	5,953
(8) 販売事業費用	994,260	1,056,459	税引前当期利益	180,000	391,650
販売品販売原価	675,700	719,526	(1) 法人税・住民税及び事業税	59,000	105,915
その他の費用	318,560	336,933	(2) 法人税等調整額	—	△ 15,952
うち貸倒引当金繰入額	—	9	7. 法人税等合計	59,000	89,962
うちその他費用	318,560	336,924	当期剰余金	121,000	301,688
販売事業総利益	365,000	404,253	当期首繰越剰余金	263,942	267,815
			税効果調整積立金取崩額	—	—
			当期末処分剰余金	384,942	569,503

## IV 部門別損益計算書(計画)

### 1. 部門別損益計算書(計画)

(単位:千円)

区 分	合 計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	6,660,748	1,206,680	692,710	4,401,504	357,422	2,432	/
事業費用②	3,731,248	166,680	37,710	3,357,255	136,953	32,650	/
事業総利益③ (①-②)	2,929,500	1,040,000	655,000	1,044,249	220,469	△30,218	/
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費 ⑤')	2,879,500 (201,560) (1,980,000)	749,897 (16,297) (502,656)	561,973 (13,324) (457,246)	1,025,672 (158,615) (611,127)	277,797 (9,248) (200,766)	264,161 (4,076) (208,205)	/
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費 ⑦')	/	142,359 (4,549) (67,215)	88,361 (2,824) (41,720)	186,540 (5,961) (88,075)	44,180 (1,412) (20,860)	29,454 (941) (13,907)	△490,894 (△15,687) (△231,777)
事業利益⑧ (③-④)	50,000	290,103	93,027	18,577	△57,328	△294,379	/
事業外収益⑨	200,000	140,490	38,964	16,130	3,598	818	/
うち共通分⑩	/	3,718	2,307	4,871	1,154	769	△12,819
事業外費用⑪	70,000	20,300	12,600	26,600	6,300	4,200	/
うち共通分⑫	/	20,300	12,600	26,600	6,300	4,200	△70,000
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	180,000	410,293	119,391	8,107	△60,030	△297,761	/
特別利益⑭	0	0	0	0	0	0	/
うち共通分⑮	/	0	0	0	0	0	0
特別損失⑯	0	0	0	0	0	0	/
うち共通分⑰	/	0	0	0	0	0	0
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	180,000	410,293	119,391	8,107	△60,030	△297,761	/
営農指導事業分配賦額⑲	/	△89,328	△71,463	△89,328	△47,642	△297,761	/
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	180,000	320,965	47,928	△81,221	△107,672	/	/

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

(注) 2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	29.0	18.0	38.0	9.0	6.0	100.0
営農指導事業	30.0	24.0	30.0	16.0		100.0

## 2. 専属事業損益 (計画) の内訳

(単位: 千円)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業
経 常 利 益 a (⑬)	410,293	119,391	8,107	△60,030	△297,761
減 価 償 却 費 b (⑤-⑦)	11,748	10,500	152,654	7,836	3,135
共 通 管 理 費 等 c (⑥-⑩+⑫)	183,262	48,003	3,378,984	142,099	36,081
専 属 事 業 損 益 a + b + c	605,303	177,894	3,539,745	89,905	△258,545

## JAしもつけ自己改革工程表

JAしもつけは、役員による認定農業者訪問や全職員による組合員訪問活動、並びに平成29年3月より実施している地域担い手への事業間連携訪問等の徹底した対話に基づき「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでに自己改革として、米の直接買取販売や有利販売に向けた契約的販売の拡大、生産トータルコストの低減等の取り組みをすすめてきました。

この結果、平成31年に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」や令和4年度実施の「JA自己改革等に関するアンケート」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和4年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、需給調整米の適正誘導やいちご優良品種への作付誘導、出荷規格の見直し等に取り組むほか、JA経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる進化を目指しています。

今後とも、JAしもつけは、地域になくってはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

### 自己改革を実践するための具体的な方針 【下線項目は数値編に目標値を記載】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
  - ・担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
    - ア. 需給調整米の適正誘導、イ. いちご優良品種への作付誘導と出荷規格見直し
  - ・中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
    - ア. 青果物の契約販売拡大
  - ・必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
    - ア. 銘柄集約肥料の取扱拡大、イ. デジタル化による農業生産効率の向上
  - ・「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
    - ア. JAくらしの活動の内容充実、イ. 小中学校への地元産野菜提供、ウ. 子ども食堂等への支援
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

### 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して広報モニターや准組合員モニター、准組合員懇談会、JAくらしの活動参加者へのアンケート等の仕組みを通じて「地域農業や地域経済の発展を共に支えるパートナー（農業振興の応援団）」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

### 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

当JAの向こう5年の経営状況を把握するため、現状のまま推移した場合の成り行きシミュレーションを行ったところ、経済・金融環境等による信用・共済事業の収益性の低下などにより、令和7年度には、広域合併以来初めて事業利益が赤字に転じる見通しとなりました。こうした情勢のなか、昨年度より喫緊の課題である営農経済事業の収支改善に向け、連合会との協働による「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を導入いたしました。同プログラムでの検討をふまえ経営資源の集中による質の高い組合員サービスの提供と、成長に向けた新たな事業展開を目指し、現行6地区営農経済センター体制の2拠点化に向けた再編業務準備計画を令和5年度より実施し、経営基盤確立に向けた取り組みを加速してまいります。

# J A しもつけ自己改革工程表（数値編）

## 重点目標

## 成果指標・目標値

### 農業者の所得増大・農業生産の拡大

#### 新規需要米の適正誘導等による精算金向上

対象者：担い手経営体や中核的担い手など 想定 所得増大効果

令和6年度 **20円/kg** 10aあたり最大1,713円

令和4年度 令和5年度 令和6年度

目標 実績 目標 目標

18円 19円 19円/kg 20円/kg

#### いちご優良品種への作付誘導と出荷規格見直しによる売上増

対象者：担い手経営体や中核的担い手など 想定 売上増加効果

令和6年度 **90,000パック** 10aあたり売上増130万円

令和4年度 令和5年度 令和6年度

目標 実績 目標 目標

28,000パック 44,259パック 50,000パック 90,000パック

#### 銘柄集約肥料の取扱拡大を通じたコスト低減

対象者：必要とする全ての者 想定 コスト低減効果

令和6年度 **60,000袋** 1袋あたり150~300円

令和4年度 令和5年度 令和6年度

目標 実績 目標 目標

53,000袋 47,761袋 57,000袋 60,000袋

### 経営基盤の確立・強化

#### 収益性や健全性確保に向けた営農経済関連施設・組織再編

令和6年度 現行センター体制の再編、営農関連施設の再編検討

#### 施設投資マネジメントの強化

令和6年度 遊休・賃貸資産の計画的な処分、活用

令和4年度 令和5年度 令和6年度

目標 実績 目標 目標

方針案の決定 方針案の決定 再編業務準備計画の実行 センター体制再編

目標 実績 目標 目標

方針案の決定 方針案の決定 3拠点 3拠点

### 対話・意思反映

項目

令和4年度計画

令和4年度実績

令和5年度計画

正組合員訪問活動（戸数）

10,244戸

10,131戸

10,131戸

准組合員モニター制度

7人

6人

6人

集落座談会（回数、出席人数）

6回、500人

—

6回、500人

座談会等でのアンケート実施

3回

2回

3回

広報モニター（意見提出のべ人数）

168人

162人

168人

くらしの活動参加者アンケート（人数）

75人

79人

210人